２．　標準的指標例及び代表的教訓(災害対策（防災））

本レファレンスに記載のモデルと対応する中間サブ目標

モデル名	対応する中間サブ目標
モデル①災害リスクの把握（気象・水文）	1-1-1 災害リスクの把握（気象・水文）
モデル②災害リスクの把握（火山）	1-1-1 災害リスクの把握（火山）
モデル③地域・コミュニティとの共有（防災マップの作成等）	1-1-2 地域・コミュニティとの共有（防災マップの作成等）
モデル④法整備・計画策定	1-2-1 法整備・計画策定
モデル⑤防災体制の確立・強化（連携体制の構築）	1-2-2 防災体制の確立・強化（連携体制整備）
モデル⑥防災体制の確立・強化（防災人材育成）	1-2-2 防災体制の確立・強化（防災人材育成）
モデル⑦ハード対策による抑止力の向上（地震対策）	1-2-3 ハード対策による抑止力の向上（地震対策）
モデル⑧ハード対策による抑止力の向上（洪水対策）	1-2-3 ハード対策による抑止力の向上（洪水対策）
モデル⑨予警報・避難対策の整備	1-2-4 予警報・避難対策の整備
モデル⑩応急対応体制整備	2-1-2 応急対応体制整備

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（防災）　　モデル①　「災害リスクの把握（気象・水文）」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1.災害に強いコミュニティ・社会づくり	1-1.災害リスクの把握	① ハザードマップの有無、件数 ② 災害発生実績データの整備状況 ③ 年間被害額と死者数に関する情報の整備状況 ④災害シナリオ、被害想定の有無GISデータベース、システムの有無	1-1-1 災害リスクの把握（気象・水文）	（モデル記載案） ○●国において気象水文関連職員の研修やレーダシステムの改善により、 （アウトプット） 気象・水文観測に関わる体制構築を図り、 （アウトカム） 気象・水文災害に対する防災体制が改善されることに寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） （基本） 1. 上位目標の指標例 ①観測・予報・警報の精度の向上 2. プロジェクト目標の指標例 ①気象・水文観測の頻度（回/日） ②観測項目の数（箇所/km2） ③気象予報の実施（回/日） （補助） ①（機材案件の場合）降雨探知範囲、降雨データの観測間隔 （国交省） ・防災地理情報を提供するウェブ・ページへのアクセス件数 ・ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合 （世銀） ・Database of risk and vulnerability analyses is publicly available.(%) ・At least 70% of sampled technical staff rate training under the Project as Satisfactory.(%)	（基本） ①リアルタイムなのか、一日数回程度なのか ②標準的な項目をどの程度網羅しているか ③有無、対象項目（降水量、気温、湿度、風速など） ④例：的中率など	1）対象地域のコミュニティや社会にどのような自然災害の発生可能性があるか、 過去の災害履歴を含め正確に把握することが必要。 2）対象地域の現況(地形、地質、人口)、災害対応力(建築構造物の強度、防災構造物の強度)を十分に把握することが重要。	・ラオス国農林省気象水文局職員及び県気象水文観測所職員の気象・水文観測・分析能力の向上、気象レーダーシステムの適切な運営管理、及び関連機関の情報共有システムの改善により、 同国において気象・水文に関わる情報が、適切かつタイムリーに供給される体制を構築することを図り、 正確な気象・水文情報の活用を通じ、自然災害制御、農業開発、交通運輸が改善されることに寄与する。 ・チベット高原及びその東部周辺地域に水蒸気オンラインネットワークや統合的な衛星利用システム等を構築して気象観測データの量的・質的向上により、 この地域の気象、水循環変動のメカニズムについて分析し、数値予報モデルを開発し、そしてこのモデルを通じ、中国国内の現業気象予測システムの強化を図り、 中国国内及び日本を含めた東アジアの気象災害の軽減と水資源の有効利用に寄与する。 ・数値予報をはじめとする新しい気象解析・予報技術による気象予警報の改善、干ばつ／ゾド（寒雪害）の早期警戒システムの構築などにより、より信頼性の高い有用な気象情報の適時な提供を可能にすることを図り、気象情報が自然災害管理や気候変化の影響評価に活用されることに寄与する。	1. ラオス国気象水文業務改善計画プロジェクト （協力期間：2006年5月～2009年10月） 22. 日中気象災害研究センタープロジェクト （協力期間：2004年8月～2009年6） 4.モンゴル国気象予測及びデータ解析のための人材育成プロジェクト（協力期間：2005年2月～2008年10月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（防災）　　モデル②　「災害リスクの把握（火山）」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1.災害に強いコミュニティ・社会づくり	1-1.災害リスクの把握	① ハザードマップの有無、件数 ② 災害発生実績データの整備状況 ③ 年間被害額と死者数に関する情報の整備状況 ④災害シナリオ、被害想定の有無GISデータベース、システムの有無 ⑤観測網の整備状況 ⑥観測データの解析システムの整備状況	1-1-1 災害リスクの把握（火山）	（モデル記載案） ○●火山の火山活動のデータがリアルタイムで取得できるようなり、××研究所の情報の処理、蓄積、解析能力が改善することにより、（アウトプット） ○●火山における火山監視能力の向上を図り、 （アウトカム） △▲国における火山災害軽減能力が向上することに寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） （基本） 1.上位目標の指標例 ①コミュニティの自然災害に対する被害災害リスクの軽減認知 ②行政とコミュニティの連携によるハザードマップを活用した避難訓練の実施事例 2.プロジェクト目標の指標例 ①火山活動データがリアルタイムで取得できるようなる（0→1） ②火山監視機関の情報処理、蓄積、解析能力の改善 ③火山監視機関による各防災関係機関に提供する火山活動情報の質の向上（火山活動レポート等で確認） （国交省） ・リアルタイム火山ハザードマップ整備率 （兵庫県） ・災害時に避難所を知っている人の割合 ・災害に対する備えをしている人の割合	詳細計画策定調査時に能力評価を実施し、ベースラインの設定を行う。 防災担当官庁、自治体からのヒアリングを通じ、火山観測機関と自治体、住民の連携状況と課題を明らかにすることで、社会実装に向けたアプローチを行う。	１）　対象地域のコミュニティや社会にどのような自然災害の発生可能性があるか、 過去の災害履歴を含め正確に把握することが必要。 ２）対象地域の現況(地形、地質、人口)、災害対応力(建築構造物の強度、防災構造物の強度)を十分に把握することが重要。 ３）自治体におけるハザードマップの活用状況、住民の災害リスク認知度を把握することが重要。	・コトバクシ火山及びトゥングラワ火山において長周期及び長周期地震波データを含む火山活動のデータがリアルタイムで取得できるようIG（国立理工科大学地球物理研究所）の能力が改善し、IGの噴火の前兆の解析能力が高まり、解析結果が適切に火山活動レポートに記述され、改善された火山活動レポートと補足情報が防災関係機関により適切に受領されることにより、コトバクシ火山及びトゥングラワ火山における火山監視能力の向上を図り、エクアドルにおける火山災害軽減能力が向上することに寄与する。 ・本プロジェクトは、①「即時高度震源解析と震度速報」、②「地震発生ポテンシャル評価」、③「リアルタイム統合火山監視」による観測監視体制の強化と情報の高度化を実現することにより、ここから得られた④「精度の高い地震火山情報を迅速に発信するとともにその利活用を推進」することを図り、フィリピンにおける地震・津波・火山監視及び解析能力の強化と、それらに基づく質の高い防災情報が発信されることで、防災情報の受け手である防災関係機関の災害対応能力向上に寄与する。	13.　エクアドル火山監視能力強化プロジェクト（延長後） （協力期間：2004 年5 月1 日～2009 年4 月30 日） 23. フィリピン地震火山監視能力強化と防災情報の利活用推進プロジェクト （協力期間:2010 年2 月～2015 年2 月（5 年間）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（防災）　　モデル③　「地域・コミュニティとの共有（防災マップの作成等）」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1.災害に強いコミュニティ・社会づくり	1-1.災害リスクの把握	① ハザードマップの有無、件数 ② 災害発生実績データの整備状況 ③ 年間被害額と死者数に関する情報の整備状況 ④災害シナリオ、被害想定の有無GISデータベース、システムの有無	1-1-2 地域・コミュニティとの共有（防災マップの作成等）	（モデル記載案） 〇●地域において、防災教育にかかる教員研修の実施能力の強化、学校の防災管理体制の整備を行うことにより、 （アウトプット） 学校教育としての防災教育の強化を図り、 （アウトカム） 全国の初等学校及び中等学校において、防災危機管理の向上に向けた防災管理体制の強化に寄与する。 （インパクト）		１）地域やコミュニティと災害リスクを共有するには、学校を中心とする防災教育の実施が効果的。加えて、教育を管轄する省庁との連携を図り、カリキュラムに反映させる等、防災教育が現行の教育システムに定着するための工夫が必要。 ２）災害リスクはハザードマップや防災マップ等の形に整理し、地域住民やコミュニティに分かりやすく情報提供する。	プロジェクト対象地域（マルマラ地域8県＋近隣2県）において、防災教育にかかる教員研修の実施能力の強化、学校教育における防災教育の分野横断的な実施体制の構築及び学校の防災管理体制の整備をおこなうことにより、学校教育としての防災教育の強化を図り、全国の初等学校及び中等学校において、防災危機管理の向上に向けた防災管理体制の強化に寄与する。	24.トルコ共和国 防災教育プロジェクト （協力期間：2010 年11 月～2013 年10 月）
				（標準的指標例） （基本） 1.上位目標の指標例 ①学校教育としての防災教育の強化 2.プロジェクト目標の指標例 ①プロジェクト対象地域の＊＊以上の初等学校において、学校防災計画に基づく防災教育の授業が実施される ②プロジェクト実施地域における**%以上の中等学校の管理者の防災管理に対する意識が向上する （兵庫県） ・人と防災未来センターの小中学校観覧者数	①防災教育授業の位置づけ（定期授業としてなのか、特別授業扱いなのか等）の整理が実施前に必要（でなければ効果が測れない） ②「管理者」、「防災管理」を具体的に定義しておくことが必要。		・ベトナム中部地域において、コミュニティの災害対応を支える地方行政機関の防災能力の強化、コミュニティ防災推進マニュアルの作成、経済的損失を軽減するための河岸侵食対策を目的とした小規模・低コスト対策工の標準設計・施工マニュアルの作成及び中部地域の各地方省をはじめとした地方政府に対する中央政府の防災関連支援能力の強化を行うことにより、コミュニティを中心とする水関連災害への防災体制の強化を図り、水関連災害対策及び気候変動によって増加する水関連災害への適応策が強化されることに寄与する。	10.ベトナム国中部地域災害に強い社会づくりプロジェクト （協力期間：2009年2月～2012年2月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（防災）　　モデル④　「法整備・計画策定」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1.災害に強いコミュニティ・社会づくり	1-2.コミュニティ・社会の災害対応力向上	①防災関連法の整備状況 ②防災関連予算額 ③災害リスクに対応した土地利用計画の有無 ④防災関連組織、体制の整備状況、組織数 ⑤防災計画の有無、コミュニティレベル防災計画の件数 ⑥建築物の耐震化率、防災構造物の耐震基準の有無 ⑦予警報システムの有無、住民周知率、住民避難率 ⑧避難所指定状況、件数 ⑨避難ルート指定状況、ルート数	1-2-1 法整備・計画策定	（モデル記載案） 関係機関との役割を踏まえた実効性のある洪水管理計画を作成し、そのモニタリング・連携を強化することにより、 （アウトプット） その計画を踏まえた総合治水施策の実施を図り、 （アウトカム） 流域の洪水被害の減少に寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） （基本） 1. 上位目標の指標例 ①総合的防災施策の実施 ②防災関連法規の作成状況 2. プロジェクト目標の指標例 （基本） ①総合的防災計画の有無 ②防災計画は計画通り、地方自治体で策定されているか。 ③防災関連予算や人員は増えているか。 ④防災教育に係る制度が中央政府において構築されているか。 ⑤避難計画等が策定されているか。 （補助） ①防災計画の実施に関する各主体（国・自治体・NGO・住民）間の調整機関の設立 （世銀） ・Disaster preparedness and effective response is strengthened by adopting a disaster risk management plan(Text) ・Standard methodology for municipal development and territorial planning developed and disseminated(Number, 0->1)	関係機関（中央政府、地方政府）の役割の明確化、合意形成の見込み 実施機関の体制、技術力、予算 法律・規制の実効性	1）法体系の整備や計画策定は基本的には行政主導であるが、コミュニティの災害対応力向上を十分考慮した計画である必要がある。 ２）　防災計画の根本となる法律に基づき、中央政府・地方（州）・自治体・コミュニティといった各レベルでの計画策定を検討し、それぞれの計画に連続性を確保することが必要。また、その際に、関係機関間の役割の違いを明らかにし、必要に応じて、機関間の連携を図ることが不可欠（防災担当機関が、自治体等に計画作成の指示が出せないケースは多い。 ３）国によっては十分整備された法律や防災計画が存在するが、実際には多くの違法建築や規制地域への不法居住の問題が見られる。常に啓発活動による周知徹底や関連法令整備など実効性の担保を念頭におく必要あり。こうした計画策定と予算の配賦を連動させることにより、策定に向けたインセンティブを鼓舞する工夫が必要（スタンドバイローンの政策マトリックスに盛り込む等も工夫も考えられる）。さらに計画策定においては、モニタリングや改訂の仕組みについても併せて検討が必要である。	1）関係機関の役割の整理、2）関係各機関のアクションプランを含む『総合的な治水計画（CFMP）』の策定と法制化への動き、3）対策実施の効果モニタリング体制整備、4）総合治水に関連する各主体（国・地方政府）間の連携調整が持続的に行われる体制の構築により、プロジェクト対象地域においてCFMPに基づく総合治水施策の実施に寄与する。 本プロジェクトは、防災プログラムにおける政策支援の一環として、市民防衛局（Office of Civil Defense：OCD）を対象として1）国家防災計画（National Disaster Risk Reduction and Management Plan：NDRRMP）の策定・法制化支援等を通じた計画立案、実施能力の向上、2）災害リスク軽減・管理（Disaster Risk Reduction and Management：DRRM）にかかわる情報管理、活動の標準化、3）DRRMに関わる人材育成計画の策定、4）コミュニティ防災活動の支援体制強化を行うことにより、OCDのDRRM能力強化を図り、もってフィリピン政府機関によるDRRM活動の改善に寄与する。	2.インドネシア国ジャカルタ首都圏総合治水能力強化プロジェクト （協力期間：2010 年10 月～2013 年10 月） 28. フィリピン 災害リスク削減・管理能力向上プロジェクト （協力期間：2012年3月～2015年2月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（防災）　　モデル⑤　「防災体制の確立・強化（連携体制の構築）」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1.災害に強いコミュニティ・社会づくり	1-2.コミュニティ・社会の災害対応力向上	①防災関連法の整備状況 ②防災関連予算額 ③災害リスクに対応した土地利用計画の有無 ④防災関連組織、体制の整備状況、組織数 ⑤防災計画の有無、コミュニティレベル防災計画の件数 ⑥建築物の耐震化率、防災構造物の耐震基準の有無 ⑦予警報システムの有無、住民周知率、住民避難率 ⑧避難所指定状況、件数 ⑨避難ルート指定状況、ルート数	1-2-2 防災体制の確立・強化（連携体制整備）	（モデル記載案） ○●地域において、防災教育にかかる教員研修の実施能力の強化、学校の防災管理体制の整備を行うことにより、 （アウトプット） 学校教育としての防災教育の強化を図り、 （アウトカム） 全国の初等学校及び中等学校において、防災危機管理の向上に向けた防災管理体制の強化に寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） 1.　上位目標の指標例 （基本） ①法定により関係機関の役割が明確化されているか。 ②防災関連予算が増加しているか。 ③土地利用計画や都市計画に防災の視点が含まれているか。 2.　プロジェクト目標の指標例 （基本） ①行政とコミュニティの連携による避難訓練の実施事例 （世銀） ・At least 16 participating municipalities have adopted Disaster Risk Management,Land Use Plans and Emergency Plans based on the Project's participatory methodology(Number)		１）　防災事業を行う際には各行政機関からの横断的な情報の取り扱いや様々な専門組織間の調整が求められる。これら調整の役割を一元的に担う国レベルの防災行政機関の設置が効果的な場合がある。 自治体の上部組織と防災庁等、防災の調整機関にあたる官庁では組織が異なることが多く、関係機関間の役割の違いを明確にし、連携体制を構築することが不可欠。また、既にある予算拠出のメカニズムを活用するなど、防災の取組みが、組織に定着するような支援が不可欠。 ２）　防災は行政だけでは不十分であり、官民学間の連携体制を法令のみならずガイドラインを通じ策定し、各機関の活動事項や責任範囲を定めておく必要がある。 防災の利害関係者は一国の元首から自治体レベルの行政官、研究者、コミュニティまで非常に多い。このためあらゆる分野、レベルでの専門知識、技術の教育、啓発、育成が必要。	・本プロジェクトは、中米6カ国（グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカ、パナマ）を対象とし、各国数箇所のコミュニティを選定し、コミュニティ防災活動を行うことにより、対象コミュニティとそれを管轄する市町村の防災能力の向上と、その過程で得られた経験・知見の活用を図るとともに、各国防災関連機関及び中米防災調整センター（CEPREDENAC)のコミュニティ防災の推進能力向上を図り、コミュニティ防災にかかる情報、経験、手法等が、中米域内の異なる地域間で共有され、活用されることに寄与する。 ・CDERA（カリブ災害緊急対策機関）を中心とした洪水に関するハザードマップの作成体制が強化/確立され、CDERAの包括的災害管理能力の向上を図り、CDERA加盟国における災害被害が軽減されることに寄与する。 ・行政と住民が連携して実施する防災事業の計画手法、実施方法が確立され、総合的な土砂災害対策の技術者育成プログラムが開設されることにより、行政と住民が連携し、土砂災害による危険を軽減するための事業を計画、実施できるようになることを図り、インドネシア国内の災害危険地域で総合防災事業が実施されることに寄与する。 ・ベトナム中部地域において、コミュニティの災害対応を支える地方行政機関の防災能力の強化、コミュニティ防災推進マニュアルの作成、経済的損失を軽減するための河岸侵食対策を目的とした小規模・低コスト対策工の標準設計・施工マニュアルの作成及び中部地域の各地方省をはじめとした地方政府に対する中央政府の防災関連支援能力の強化を行うことにより、コミュニティを中心とする水関連災害への防災体制の強化を図り、水関連災害対策及び気候変動によって増加する水関連災害への適応策が強化されることに寄与する。 ・本プロジェクトは、防災プログラムにおける政策支援の一環として、OCDを対象として1) NDRRMPの策定・法制化支援等を通じた計画立案、実施能力の向上、2) DRRMに関わる情報管理、活動の標準化、3) DRRMに関わる人材育成計画の策定、4)　コミュニティ防災活動の支援体制強化を行うことにより、OCDのDRRM能力強化を図り、もってフィリピン政府機関によるDRRM活動の改善に寄与する。	5.　中米広域 防災能力向上プロジェクト：“BOSAI” （フェーズ1） （協力期間：2007 年5 月～2012 年5 月） 6.　バルバドスカリブ災害管理プロジェクト （協力期間：2002　年8　月～2006　年3　月） 14. インドネシア、火山地域総合防災プロジェクト（協力期間：　2001年4月～2006年3月） 10. ベトナム国中部地域災害に強い社会づくりプロジェクト （協力期間：2009年2月～2012年2月） 28. フィリピン　災害リスク削減・管理能力向上プロジェクト（協力期間：2012年3月～2015年2月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（防災）　　モデル⑤　「防災体制の確立・強化（連携体制の構築）」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラムが対応する開発課題レベル	相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性	個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル	～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例	指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。	事業目標例 （プロジェクトのイメージ）	参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報
							・タイ国内務省災害軽減局に対し、情報収集・蓄積システムの構築、関係機関との連携強化、職員の能力向上などを行うことにより、防災行政能力を強化することを図り、タイ国において、中央省庁、地方行政、コミュニティレベルにおける災害対応能力が向上することに寄与する。	16. タイ国、防災能力向上プロジェクト（協力期間：2006 年8 月～2008 年8 月）
							・「防災・災害軽減アクションプラン」、「コミュニティ防災（CBDRM）」、「学校での防災教育」をモデルサイトで実施・改善することにより、防災・災害軽減活動を全国へ普及させることを可能にする体制の構築・能力の向上を図り、モデル県・モデル村以外で、防災・災害軽減活動が普及することに寄与する。	17. タイ国防災能力向上プロジェクト フェーズ2（協力期間：2010年5月～2014年5月）
							・①スリランカ国の防災関連機関に対する防災センターの指導・調整能力の強化（主に洪水、土砂）、②気象局の気象観測、分析、予測能力の向上、③国家建築研究所の土砂災害対策能力の向上、④早期警報避難システムの適切な運用、⑤パイロット3 地域における県、郡、コミュニティの各レベルの防災能力の強化により、災害観測・予測活動からパイロット地域住民の防災活動、避難にいたる防災体制モデルを確立することを図り、災害観測・予測から住民の防災活動、避難にいたる防災体制モデルがパイロット地域以外にも普及することに寄与する。	3. スリランカ国 気候変動に対応した防災能力強化プロジェクト （協力期間：2010 年1 月～2013 年1 月（3 年間））

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（防災）　　モデル⑥　「防災体制の確立・強化（防災人材育成）」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1.災害に強いコミュニティ・社会づくり	1-2.コミュニティ・社会の災害対応力向上	①防災関連法の整備状況 ②防災関連予算額 ③災害リスクに対応した土地利用計画の有無 ④防災関連組織、体制の整備状況、組織数 ⑤防災計画の有無、コミュニティレベル防災計画の件数 ⑥建築物の耐震化率、防災構造物の耐震基準の有無 ⑦予警報システムの有無、住民周知率、住民避難率 ⑧避難所指定状況、件数 ⑨避難ルート指定状況、ルート数	1-2-2 防災体制の確立・強化（防災人材育成）	（モデル記載案） ○●地域において、防災教育にかかる教員研修の実施能力の強化、学校の防災管理体制の整備を行うことにより、 （アウトプット） 学校教育としての防災教育の強化を図り、 （アウトカム） 全国の初等学校及び中等学校において、防災危機管理の向上に向けた防災管理体制の強化に寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） （基本） 1.上位目標の指標例 ①研修を受けた指導者の◇◆%が指導的役割を担う。 ②□■名の水利管理者及び技術者の知識・技能の向上 2.プロジェクト目標の指標例 ①××年内に中級・初級技術者の指導者延べ□■名に対して研修を行う。 （兵庫県） ・地域防災リーダー養成率 （世銀） ・Training for engineers program developed(Text) ・At least 70% of sampled technical staff rate training under the Project as Satisfactory.(%)		1）防災事業を行う際には各行政機関からの横断的な情報の取り扱いや様々な専門組織間の調整が求められる。これら調整の役割を一元的に担う災害管理センターの設置が効果的な場合がある。 2）災害は行政だけでは対応できないため、官民学間の連携体制を法令のみならずガイドラインを通じ策定し、各機関の活動事項や責任範囲を定めておく必要がある。 防災の利害関係者は一国の元首から自治体レベルの行政官、研究者、コミュニティまで非常に多い。このためあらゆる分野、レベルでの専門知識、技術の教育、啓発、育成が必要。	・水利部人材資源開発センターにおいて、中級・初級技術者を指導する研修コースが整備され、同技術者の講師となる指導者を育成することにより、同級技術者を指導する指導者(2000名)が育成されることを図り、中国水利管理者及び技術者の知識・技能が向上することに寄与する。 ・ベトナム中部地域において、コミュニティの災害対応を支える地方行政機関の防災能力の強化、コミュニティ防災推進マニュアルの作成、経済的損失を軽減するための河岸侵食対策を目的とした小規模・低コスト対策工の標準設計・施工マニュアルの作成及び中部地域の各地方省をはじめとした地方政府に対する中央政府の防災関連支援能力の強化を行うことにより、コミュニティを中心とする水関連災害への防災体制の強化を図り、水関連災害対策及び気候変動によって増加する水関連災害への適応策が強化されることに寄与する。 ・①スリランカ国の防災関連機関に対する防災センターの指導・調整能力の強化（主に洪水、土砂）、②気象局の気象観測、分析、予測能力の向上、③国家建築研究所の土砂災害対策能力の向上、④早期警報避難システムの適切な運用、⑤パイロット3 地域における県、郡、コミュニティの各レベルの防災能力の強化により、災害観測・予測活動からパイロット地域住民の防災活動、避難にいたる防災体制モデルを確立することを図り、災害観測・予測から住民の防災活動、避難にいたる防災体制モデルがパイロット地域以外にも普及することに寄与する。	15. 中国　水利人材養成プロジェクト（協力期間：2000 年 7 月～2007年 6月） 10.ベトナム国中部地域災害に強い社会づくりプロジェクト（協力期間：2009年2月～2012年2月） 3. スリランカ国 気候変動に対応した防災能力強化プロジェクト （協力期間：2010 年1 月～2013 年1 月（3 年間）））

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（防災）　　モデル⑦　「ハード対策による抑止力の向上（地震対策）」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1.災害に強いコミュニティ・社会の災害対応力向上	1-2.コミュニティ・社会の災害対応力向上	①防災関連法の整備状況 ②防災関連予算額 ③災害リスクに対応した土地利用計画の有無 ④防災関連組織、体制の整備状況、組織数 ⑤防災計画の有無、コミュニティレベル防災計画の件数 ⑥建築物の耐震化率、防災構造物の耐震基準の有無 ⑦予警報システムの有無、住民周知率、住民避難率 ⑧避難所指定状況、件数 ⑨避難ルート指定状況、ルート数	1-2-3 ハード対策による抑止力の向上 （地震対策）	（モデル記載案） 建築技術基準（案）が○●省により作成され、パイロット地区において、低・中所得者向け耐震住宅の持続的な普及体制を構築することにより、 （アウトプット） 同耐震住宅の普及を促進する建築行政の強化を図り、 （アウトカム） 上記建築基準が義務化され、パイロット地区以外で同耐震住宅が普及する体制が整備されることに寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） （基本） 1. 上位目標の指標例 （基本） ①開発した工法の技術基準が施行される ②中央省庁・地方自治体による耐震性が改善された住宅の普及活動の他地域での展開される 2. プロジェクト目標の指標例 （基本） ①建築基準（案）と技術マニュアルの策定及び承認の有無 ②Ｘヶ所以上の建築行政実施組織で、「技術基準」（案）と技術マニュアルに基づく住宅建築の指導が行われる （国交省） ・多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率（①建築物、②住宅） （兵庫県） ・県有施設耐震化率 ・老朽住宅密集市街地における防災上の課題が改善された面積割合 （世銀） ・Disaster Risk Management(DRM)-related databases(dam,building codes)setablished and maintained(Number) ・EU-compatible building codes,including seismic compliance developed(Text)	（基本） 2. ①マニュアルが策定されるのみでは無く、行政機関によって承認されることが重要。	1）ハード対策によりある程度の災害リスク低減は可能だが完全に災害を防ぐことはできない。より効果的なリスク削減策とするためには当該地域に即したハード対策とソフト対策の組み合わせが重要。 2）ハード対策を行う際は、維持管理要員の育成や予算確保に加え、コミュニティと共同で維持管理を行う取り組みが重要。	・本プロジェクトは、「技術基準」（案）の策定に必要なデータが整えられ、住宅都市開発庁と建築行政実施組織において、住宅建築の許認可に関連した技術面・業務面の能力が改善され、パイロット活動地区において、低・中所得者向け耐震住宅の持続的な普及体制が構築されることにより、低・中所得者向け耐震住宅の普及を促進する建築行政の強化を図り、エルサルバドル国において低・中所得向け耐震住宅が普及する体制が整備されることに寄与する。 ・合理的な建築物補強事業の開発・普及、適正な耐震基準の策定・普及、被災建築物の危険度診断技術の普及、一般市民の防災能力の向上により、 甚大な地震発生時の建築物崩壊を減少させる技術の改善と普及の実現を図り、 ルーマニアにおける地震対策の強化に寄与する。	18. エルサルバドル国低・中所得者向け耐震住宅の建築技術・普及体制改善プロジェクト （協力期間：2009年4月～2012年3月） 19.ルーマニア地震災害軽減計画 （協力期間：2002年10月～2007年9月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（防災）　　モデル⑧　「ハード対策による抑止力の向上（洪水対策）」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例 （プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1.災害に強いコミュニティ・社会づくり	1-2.コミュニティ・社会の災害対応力向上	①防災関連法の整備状況 ②防災関連予算額 ③災害リスクに対応した土地利用計画の有無 ④防災関連組織、体制の整備状況、組織数 ⑤防災計画の有無、コミュニティレベル防災計画の件数 ⑥建築物の耐震化率、防災構造物の耐震基準の有無 ⑦予警報システムの有無、住民周知率、住民避難率 ⑧避難所指定状況、件数 ⑨避難ルート指定状況、ルート数	1-2-3 ハード対策による抑止力の向上 （洪水対策）	（モデル記載案） 作成した技術基準、指針、マニュアルに沿ったパイロットプロジェクトを実施することにより、 （アウトプット） ○●省の河川構造物の建設・維持管理能力の強化を図り、 （アウトカム） ○国に於いて、より適切に設計された河川構造物が建設・維持管理されることに寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） 1. 上位目標の指標例 ①技術基準、マニュアルの定期的な見直し（回/年） ②設計基準に基づいて建設された構造物の割合（%） 2. プロジェクト目標の指標例 ①CPの技術基準、マニュアルの理解度 ②パイロットサイトにおける建設河川構造物の建設件数（件） （国交省） ・洪水による氾濫から守られる区域の割合 ・中枢・拠点機能を持つ地域で床上浸水の恐れがある戸数 ・地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積（河川） ・ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合（洪水） ・高度な防災情報基盤を整備した水系の割合 ・近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数 ・河川管理施設の長寿命化率 ・総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数（河川） ・河川の流量不足解消指数		１）　ハード対策によりある程度の災害の抑止は可能だが完全に災害を防ぐことはできない。より高い抑止力とするためには当該地域に即したハード対策とソフト対策の組み合わせが重要。 ２）　ハード対策を行う際は、維持管理要員の育成や予算確保に加え、コミュニティと共同で維持管理を行う取り組みが重要。	・パイロットプロジェクト、調査研究や研修の実施および情報管理システムを構築し、治水・砂防技術分野に関する技術および組織の発展を確保するための内部支援メカニズムを構築することにより、公共事業道路省の治水行政機能の強化を図り、 治水砂防技術センターが作成した技術基準、指針、マニュアルに沿って、より効果的かつ適切に設計された治水・砂防構造物／施設が公共事業道路省によって実施されることに寄与する。 ・河岸侵食対策の調査、計画、設計、施工、モニタリング、評価および維持管理に関する能力が向上し、河岸侵食対策を有効に実施する上で必要な幅広い河川工学知識を修得することにより、 ターゲットグループ職員が低コストで環境負荷の小さい河岸侵食対策事業の実施能力の獲得を図り、 ターゲットグループ以外の県公共事業局担当職員が低コストで環境負荷の小さい河岸侵食対策事業を実施できるようになることに寄与する。 ベトナム中部地方において、コミュニティの災害対応を支える地方行政機関の防災能力の強化、コミュニティ防災推進マニュアルの作成、経済的損失を軽減するための河岸侵食対策を目的とした小規模・低コスト対策工の標準設計・施工マニュアルの作成及び中部地域の各地方省をはじめとした地方政府に対する中央政府の防災関連支援能力の強化を行うことにより、コミュニティを中心とする水関連災害への防災体制の強化を図り、水関連災害対策及び気候変動によって増加する水関連災害への適応策が強化されることに寄与する。	9.フィリピン国治水行政機能強化プロジェクト （協力期間：2005年7月～2010年6月） 11.ラオス河岸侵食対策技術プロジェクトフェーズ2 （協力期間：2010年10月～2014年10月） 10.ベトナム国中部地域災害に強い社会づくりプロジェクト （協力期間：2009年2月～2012年2月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（防災）　　モデル⑨　「予警報・避難対策の整備」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1.災害に強いコミュニティ・社会づくり	1-2.コミュニティ・社会の災害対応力向上	①防災関連法の整備状況 ②防災関連予算額 ③災害リスクに対応した土地利用計画の有無 ④防災関連組織、体制の整備状況、組織数 ⑤防災計画の有無、コミュニティレベル防災計画の件数 ⑥建築物の耐震化率、防災構造物の耐震基準の有無 ⑦予警報システムの有無、住民周知率、住民避難率 ⑧避難所指定状況、件数 ⑨避難ルート指定状況、ルート数	1-2-4 予警報・避難対策の整備	（モデル記載案） 防災担当組織（市、防災センター等）による、①関連組織への指導力強化、②防災関連情報*の収集・分析、③早期警報システムの運用、④パイロットサイトでの能力強化を行う事により、 （アウトプット） パイロットサイトで予警報・避難対策の整備を図り、 （アウトカム） 整備された対策がパイロット地域以外にも普及することに寄与する。 （インパクト） *防災関連情報：気象、水文、地震、都市情報等 （標準的指標例） （基本） 1. 上位目標の指標例 ①災害情報のカバー率 ②災害情報の伝達速度 ③災害予警報の的中率 2. プロジェクト目標の指標例 ①災害情報の伝達回数（回/日） （国交省） ・ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合 （兵庫県） ・災害時に避難所を知っている人の割合 ・災害に対する備えをしている人の割合		1）正確な災害予警報の発信だけでは住民の命を救えないため、政府の役割には災害情報を迅速かつ的確にコミュニティ住民に伝達し避難を促す方法や避難所の整備など避難体制をセットとした対策が必要。 行政とコミュニティと住民、それぞれによる防災の役割分担（公助・共助・自助）を明確にするとともに、現時点で想定される最悪の被害予測についても共有するなど、想定されるリスクの可能性と考えられる対応策について、あらゆるレベルで共有するなど、リスクコミュニケーションの推進が必要。 2）特に情報通信ネットワークが整備されていない地域においては、行政からの災害情報を待つだけでは避難対応が手遅れになる可能性がある。このような場所では、行政だけでなく、コミュニティ自身でモニタリングし予警報、避難ができる体制整備が必要。 3）住民コミュニティと災害情報を共有するには、住民がどのような情報伝達手段(テレビ、ラジオ、携帯電話、無線、警報サイレン)を利用できるか、災害種によっても、コミュニティによっても異なることから、対象地域の特性を十分に把握しておくことが重要。 4）住民が災害情報を共有しても、住民側が適切な避難準備を行っていないと 人的被害の軽減は期待できない。ついては行政が一体となり防災訓練を実施するなど啓 発活動が重要。	・①スリランカ国の防災関連機関に対する防災センターの指導・調整能力の強化（主に洪水、土砂）、②気象局の気象観測、分析、予測能力の向上、③国家建築研究所の土砂災害対策能力の向上、④早期警報避難システムの適切な運用、⑤パイロット3 地域における県、郡、コミュニティの各レベルの防災能力の強化により、災害観測・予測活動からパイロット地域住民の防災活動、避難にいたる防災体制モデルを確立することを図り、災害観測・予測から住民の防災活動、避難にいたる防災体制モデルがパイロット地域以外にも普及することに寄与する。 ・本プロジェクトは、テヘラン市において、大規模地震発生に備えた道路管理、コミュニティ防災、早期警報に係る能力強化を行うことにより、これら3分野の地震防災対応への備えの向上を図り、もって、地震防災対応への統合的な備えの向上に寄与する。 ・国家災害管理局の防災マネジメント能力強化、気象・水文担当部局の洪水予測能力強化及びパイロット事業対象コミュニティにおいて防災にかかる啓発活動を通じた住民の災害対応能力強化を行うことにより、中央レベルとコミュニティレベルの防災能力強化を通じて住民が洪水時に適切に避難できる体制をパイロット事業対象コミュニティに構築することを図り、対象地域以外で洪水時に住民が適切に避難できる体制が強化されることに寄与する。 ・インドネシア国ジャカルタ首都圏において、河川維持管理能力の向上、治水データの収集・分析、洪水ハザードマップの作成・改善、及び流出対策能力の向上を通じて、地域全体における非構造物対策による洪水・排水対応能力の向上を図り、同首都圏の洪水リスクを軽減するための対策が計画、実施されることに寄与する。 ・数値予報をはじめとする新しい気象解析・予報技術による気象予報警報の改善、干ばつ/ゾド（寒雪害）の早期警戒システムの構築などにより、より信頼性の高い有用な気象情報の適時な提供を可能にすることを図り、気象情報が自然災害管理や気候変化の影響評価に活用されることに寄与する。 ・プロジェクト対象地域においてダム流入予測のための水文気象データが収集・蓄積・整理・解析が行われ、合同運営管理委員会メンバー及び利害関係者間で情報・知識共有が強化されるとともに、水文気象観測装置の維持管理能力が強化されることにより、適切なダム放流に関する予警報能力の向上を図り、対象流域の洪水被害の軽減に寄与する。	3. スリランカ国 気候変動に対応した防災能力強化プロジェクト （協力期間：2010 年1 月～2013 年1 月（3 年間）） 7.テヘラン地震災害軽減プロジェクト （協力期間：2012 年4 月～2015 年2 月） 26.フィジー諸島共和国・ソロモン諸島、大洋州地域コミュニティ防災能力強化プロジェクト（協力期間：2010 年10 月～2013 年9 月） 20. インドネシア国ジャカルタ首都圏水害軽減組織強化プロジェクト （協力期間：2007 年2 月～2010 年1 月） 4.モンゴル国気象予測及びデータ解析のための人材育成プロジェクト（協力期間：2005 年2月～2008年 10月） 25.フィリピン国ダム放流に関する洪水予警報能力強化 （協力期間：2009 年3 月～2012 年2 月） 21.カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2 （協力期間： 2008 年7 月～2011 年6 月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（防災）　　モデル⑩　「応急対応体制整備」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例 （プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
2. 迅速かつ効果的に被災者に届く応急対応【命を守る】	2-1.応急対応体制の確立	①防災関連組織の整備状況、件数 ②災害対策センターの設置状況（有無、法令、活動計画） ③関係機関間の役割、責任分担の明文化の状況	2-1-2 応急対応体制整備	（モデル記載案） ○●国の地震応急救援センターの指導教官の応急対応・救助技術の指導能力向上、モデル地方省の応急対応・救助技術の向上により、 （アウトカム） 上記センターの応急対応及び救助技術の研修実施能力の強化を図り、 （アウトカム） モデル省以外の省に応急対応と救助の制度と仕組みが普及することに寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） （基本） 1. 上位目標の指標例 ①プロジェクトのモデル地域以外の自治体で応急対応にかかる演習がX回以上実施される ②プロジェクトのモデル地域以外の自治体で救助の研修がX回以上実施される。 2. プロジェクト目標の指標例 ①○●国の地震応急救援センターで、応急対応能力及び救助技術における標準カリキュラムが出来る（基準値0→目標値1） ②応急対応技術を他の教官に指導できる指導教官が××名以上育成される ③救助技術を他の教官に指導できる指導教官が△▲名以上育成される ④上記センター応急対応及び救助技術の研修実施能力が強化される （世銀） ・No. of Gov. staff trained at the national and probincial levels(Number)		1）限られたリソースを的確に被害者の元に届ける必要があるが、被災地には被災国の内外から支援が流入し、受け入れ手続きに関する混乱や、海外支援による文化、習慣の違いによる摩擦などを考慮した体制整備が重要。	・本プロジェクトは、(ⅰ)中国地震応急救援センター（NERSS）指導教官の応急対応研修指導能力の向上、(ⅱ)モデル地方省の応急対応能力の向上、(ⅲ)NERSS救助技術指導教官の指導能力向上、(ⅳ)モデル地方省の地方地震緊急救援隊幹部の救助指導技術能力の向上により、 NERSSの応急対応能力及び救助技術の研修実施能力の強化を図り、 モデル省以外の省に応急対応と救助の制度と仕組みが普及することに寄与する。 ・本プロジェクトは、早期被害推計（QD&LE）システムが開発され、テヘラン市において住民レベルの地震後の緊急対応にかかる体制が構築されることにより、 テヘラン市における地震後の緊急対応計画の改訂と、改訂された計画実施のための緊急対応体制整備を図り、 それらを通して、テヘラン市において地震後72時間の緊急対応能力の向上に寄与する。	27. 日中協力地震緊急救助能力強化計画プロジェクト（協力期間：2009年10月～2013年3月） 8. イラン国地震後72時間緊急対応計画構築プロジェクト（協力期間：2006年10月～2009年3月）